

ルワンダ月報 (2017年2月)

主な出来事

【内政】

● 3日、内閣改造が行われ、アカマンジ (Hon. Clare AKAMANZI)氏がルワンダ開発庁 (RDB) CEOに任命された。(4日)

● 8日、ルワンダ下院は、スワヒリ語を公用語とするための法案を可決した。(9日)

【外政】

● 18日、カガメ大統領はミュンヘン安全保障会議に出席した。(19日)

● 19日、アンサリ (Mr. Shri M Hamid ANSARI) インド副首相は、3日間の日程でルワンダを訪問した。(20日)

【経済】

● 16日、ベルギー政府は、ルワンダの電力アクセス向上に向けた1,000万ユーロの資金協力を合意する署名を行った。(17日)

● 22日、ルワンダ中央銀行 (BNR) は、金融安定委員会及び金融政策レビューを開催し、2016年第3四半期までのGDP成長率を6.1%と発表した。(23日)

※以下は特記のあるものを除きルワンダの英字日刊紙「The New Times」の記事を取りまとめたもの。

【内政】

・内閣改造

3日、内閣改造が行われた。ムガボ内閣担当大臣の声明によると、アカマンジ (Hon. Clare AKAMANZI) 大統領顧問がルワンダ開発庁 (RDB) のCEOに任命された。アカマンジ氏は新しく組織された鉱業・石油・ガス庁のCEOに任命されたガタレ (Hon. Francis GATARE) RDB前CEOの後任となる。これによってアカマンジCEOは閣議メンバー (閣僚級) となる。(4日)

・税収の増加

ルワンダ歳入庁 (RRA) によれば、2016年7月から12月までの税収は、前年同期との比較で、約10%増加した。RRAによれば、税収増加の原因は、納税者数が5%増加したこと、監視メカニズムの強化及び電子請求書作成機 (EBM) の普及にある。また、税制度が改正され、商業用物件の賃料には新たに付加価値税 (VAT) が課税されることが決定した。さらに、税支払い手続きの電子化により納税者がより円滑に支払いを行うとともに、職員による不正の余地が排除され、漏れなく税を徴収することが可能となった。他方、税収は増加したものの、ルワンダ政府が定めた目標には0.3%不足しており、RRAは一層の監視強化を図る。(7日)

・スワヒリ語の公用語追加

8日、ルワンダ下院は、スワヒリ語を公用語とするための法案を可決した。これにより、

スワヒリ語は、ルワンダ語、英語、仏語に追加され、ルワンダの4番目の公用語となる。今のところ、スワヒリ語は主に行政の場で使用され、公用語の一つとして一部の公文書にも記載される予定である。ウワチュ・スポーツ・文化大臣は、今回の追加についてルワンダが2007年に加盟した東アフリカ共同体（EAC）の設立条約は、加盟国に対して、東アフリカ地域で広く使用されているスワヒリ語を公用語の一つとするよう求めていると述べるとともに、スワヒリ語を公用語とすることは、ルワンダが経済統合から得られる恩恵を増大させるための方法でもあると説明した。（9日）

・サイバー犯罪対策センターの設立

ンセンギマナ青年・ICT省大臣は、ルワンダ政府がサイバーセキュリティ強化を目的としたサイバー犯罪対策センターを設立するための法案を国会に提出したと発表した。同法案が提出された背景には、複数の機関が増大しつつあるサイバー犯罪によって金銭的な被害を受けている実態がある。米国の研究チームが発表した報告書によれば、2016年アフリカ全体としてサイバー犯罪により20億ドルの損失が出ており、東アフリカではケニア、タンザニア、ウガンダの企業がそれぞれサイバー犯罪により1億7,000万ドル、8,500万ドル、3,500万ドルの被害を受けた。一方、サイバー犯罪による損失の多くは、企業のイメージ低下につながるため報告されておらず、実際はこれよりも多くの被害が出ているとみられる。ルワンダでも、昨年、教育庁が51万ドルの被害を受けており、対策が検討されていた。（12日）

・ルワンダ統治庁（RGB）の機能拡大

RGBの役割を規定する法律が改定され、RGBはこれまでと比較し、より独立した機関となり、新たに民間部門によるサービス提供のモニタリング、国際NGOの登録及びガバナンス分野の研究に対する審査などを行う。シャカ（Prof. Anastase SHYAKA）RGB・CEOによれば、改正法の下でRGBは民間及び公的機関両方のサービス提供をモニタリングし、サービス提供が劣悪な場合、何らかの制裁を提案することが可能となった。同CEOは、今回のRGBの機能拡大について、ルワンダのガバナンス分野で最もパフォーマンスが低いとわれているサービス提供を向上するためのものであると述べた。（14日）

・ルワンダ大学（University of Rwanda）の国際ランキング

世界の2万6,300以上の大学に対してランク付けを行う「Webometrics Ranking of World Universities」が発表され、ルワンダ大学は前回の2016年7月から27順位を上げ、アフリカで96位の評価となった。また、世界全体では前回から408順位を上げて3,499位となった。ルワンダ大学は、初めてランキングに加わった2014年時点ではアフリカで200位以内に入っていなかったが、ここ最近で大きな飛躍を遂げたことになる。イジュンバ（Dr. Nelson IJUMBA）副総長は、著名な学術雑誌への論文投稿及びウェブサイトの内容やデザインの向上を順位が上がった理由に挙げた。（15日）

・新キガリ市長の就任

17日、今月初めの内閣改造によって空席となっていたキガリ市長の選挙が行われ、ニヤ

ムリンダ（Mr. Pascal NYAMULINDA）氏が対立候補のウムホザ（Mr. Aurore UMUHOZA）氏に大勝し、新たに市長に就任した。ニヤムリンダ市長は、オランダで修士を取得し国連代表部などでの職務を歴任した後、今月初めまで約10年にわたって国家識別庁（N I D A）長官を務めていた。なお、ムカルリザ前キガリ市長は、ザンビア大使に転出した。（17日）

・ A U 自己資本比率向上のための法案

21日、A Uへの資金拠出を目的に輸入品に対して追加課税を行うことを定める法案が国会で承認された。同法案が成立すれば、ルワンダはA Uに対して年間で15億フラン（1億8,700万円）を拠出することが可能となる。ガテテ財務・経済計画大臣によれば、E A C圏内からの輸入品、並びに、特別に非関税が定められている産業用及び医療用機器などを除いて全ての輸入品に対して追加で0.2%の課税が行われる。ガテテ大臣は、同取組は、A Uの援助依存体質を変えるためにカガメ大統領の働き掛けによって開始されたものであり、ルワンダが先陣を切って取り組むべきであると述べた。（22日）

・ F I F A 会長によるルワンダ訪問

26日、カガメ大統領は、ルワンダを訪問中のインファンティノ（Mr. Gianni INFANTINO）F I F A会長と東部県で面会した。インファンティノ会長は視察のために25日にルワンダ入りし、サッカー関係者などと会談を行っていた。同会長はカガメ大統領のサッカーへの情熱と地域レベルの大会開催への貢献に謝意を示すとともに、会談後はF I F Aの支援により建設されるホテルの工事開始式典に出席した。（27日）

【外政】

・ A U 総会

カガメ大統領は、アディスアベバで開催中のA U総会に併せて開催された、自らが議長を務めるスマート・アフリカ理事会の場で発言し、「移行と経済成長のためにI C Tを活用する」とのアフリカによるコミットメントは、各国国民の利益と調和したものでなければならぬと述べた。スマート・アフリカ同盟の加盟国は、2013年の設立当時の7か国から17か国へと増加し、3億6,000万人の市場規模に達する。スマート・アフリカ同盟には2016年1月に、ベナン、ジブチ、エジプト、ギニア、ニジェール及びトーゴが加盟し、本年3月末までに更に7か国が新加盟する見通しである。なお、スマート・アフリカ同盟の事務局はキガリに置かれており、2月1日に設立1周年を迎えた。（2日）

・ 対マリ関係

13日、ルワンダはマリとの間で二国間の航空協定を締結した。これにより、両国の航空会社は、制限なしにそれぞれの領空を飛行することに加え、それぞれの国を経由し、第三国へと向かう便を運行することも可能となる。ンザバブワニマナ（Hon. Alexis NZAHABWANIMANA）交通担当国務大臣は、この協定により、マリへの渡航のため、ケニアやエチオピアを経由する必要がなくなり、5時間で両国が結ばれると述べた。ルワンダは現在アフリカ38か国と同様の航空協定を締結している。（14日）

・対セネガル関係

16日から5日間の日程でセネガルの教育関係者がルワンダを訪問し、ルワンダ側の教育関係者と面会した。ルワンダは2009年より「Akazi Kanoze 2」と呼ばれる、技術教育・職業訓練（TVET）学校及び高等学校の卒業生が労働市場で必要とされる技術習得を促進するプログラムを実施しており、訪問団は同プログラムの成果及びノウハウ等を聴取した。（16日）

・カガメ大統領、ミュンヘン安全保障会議に出席

18日、カガメ大統領はミュンヘン安全保障会議の健康・安全に関するパネルに、ビル・ゲイツ米国マイクロソフト社 CEO やソルバーグ・ノルウェー首相とともに出席した。カガメ大統領は、持続的な保健システムを確立するためには持てる資源を有効活用し、政府機関と国民の間の信頼関係を構築することが重要であると述べた。さらに同大統領は、ルワンダが過去15年間に成し遂げたコミュニティに基づく健康保険システムの整備、マラリア対策及び母子健康における約80%の致死率低下などの大幅な改善は、市民の参加と信頼によるものである旨述べた。これに対してゲイツ氏は、ルワンダを信じがたいほどすばらしい例だと賞賛した上で、多くの市民に恩恵を与えるよう資源を有効活用することが重要であると述べた。（19日）

・対インド関係

(1) 19日、3日間の日程でアンサリ（Mr. Shri M. amid ANSARI）インド副首相がルワンダを訪問した。アンサリ副首相はルワンダ滞在中、カガメ大統領及び上院議長との会談を行い、ジェノサイド記念館を訪問するとともに、ルワンダ大学（University of Rwanda）にて演説を行った。また、同副首相の訪問に合わせてビジネス・フォーラムが開催され、両国のICT部門関係者が参加した。アカマンジRDB・CEOによれば、インドの訪問団は27人で、うち15人はITなど技術分野の専門家である。なお、今回の訪問は今年1月に行われたカガメ大統領によるインド訪問を受けて実現したものである。（20日）

(2) 20日、ルワンダを訪問中のアンサリ・インド副首相は、カガメ大統領と会談を行った。会談では特に貿易分野を中心に二国間関係の強化に向けた議論が行われるとともに、3つの二国間合意文書が署名された。これらの合意は、ルワンダ航空（RwandAir）のムンバイ便就航に向けた航空協定、「起業家育成のためのセンター（Entrepreneurship Development Centre）」設立に向けたMOUへの署名及び外交パスポート所持者のビザ免除に関する合意である。ルワンダとインドの協力関係は1999年から開始され、特に貿易及び投資分野におけるつながりは深い。（21日）

・空手日本大使杯の開催

26日、キガリ市アマホロ競技場の体育館で「空手日本大使杯2017」が開催された。20チーム以上がこの大会に参加し、男女別でそれぞれ形と組手の競技が行われた。式典にて宮下日本大使は、ルワンダ空手連盟（FERWAKA）のこれまでの活動を評価する、日本・ルワンダ間の協力関係は非常に良好であり、日本は引き続きFERWAKAを支援してい

くと述べるとともに、2020年の東京オリンピックでは多くのルワンダの選手の参加を期待していると述べた。また、ウワヨ（Mr. Theo UWAYO）FERWAKA会長は、日本大使館による継続的な支援に対する謝意を述べた。（28日）

【経済】

・観光部門に対する高評価

世界112か国に読者を持つイギリスの旅行雑誌「Wanderlust」の読者が行った投票で、ルワンダは新しい旅行先（emerging tourist destination）の部門で1位となった。同誌によれば読者の多くは、ルワンダが1994年のジェノサイド後に大きな復興及び躍進を遂げ、観光地としての存在感を増したことを理由に挙げた。また、同誌はルワンダが15年ぶりにアカゲラ国立公園にライオンを受け入れ、今後サイも受け入れる計画があることを取り上げ、「ビッグ5（ゾウ、サイ、ライオン、ヒョウ、バッファロー）が揃う国立公園」と賞賛した。なお、米国の雑誌「American Luxury and Travel Magazine」でも、ルワンダは世界で14番目に魅力的な観光地として評価されている。（4日）

・新泥炭発電所

ルワンダ電力開発会社（EDCL）とRUNH Power Corporation社（中国の重工会社）の共同発表によれば、RUNH社が建設を行っているギショマ泥炭発電所（Gishoma Peat Power Plant）は、全国の送電網への接続に向けての最終試験を行っており、3月には同発電所が発電する15メガワットの電力が全国の送電網に追加されることとなる。なお、同発電所は総工費3,920万米ドルであり、泥炭を使って発電された電力が全国の送電網に加わるのはルワンダでは初となる。また、EDCLによれば、同発電所以外の場所でも泥炭発電の可能性が調査され、ルワンダには大規模な泥炭発電の潜在性があることが明らかになった。（8日）

・キガリ国際空港に対する高評価

8日に発表されたカナダの大手旅行会社Sleeping Airport社による世界の空港ランキングにて、キガリ国際空港は南アフリカのケープタウン国際空港に次いで2位の評価を得た。同ランキングは旅行者による評価に基づき算出されるものであり、キガリ国際空港は清潔さや迅速な手続きなどの点で高評価を得た。（10日）

・不良債権の増加

トロイツ（Mr. Maurice TOROITICH）ルワンダ銀行家連盟（Rwanda Banker Association）会長によれば、今年度の商業銀行の成長率は、不良債権が増加したことにより、これまでよりも低くなる見通しである。トロイツ会長は、融資全体に不良債権が占める割合は昨年度の5%から8.5%に増加すると予想されるとし、銀行が貸し渋るケースが増加していると述べた。専門家によれば、不良債権の増加は、政府が主導した建設プロジェクトに投資を行う民間業者に対する政府による支払遅延によるものであり、特に小規模業者に対して銀行が行った融資が回収困難となったことにより引き起こされた。また、一部の商業銀行

は資金の流動性を確保するため、預金の引き出しの上限を 400 万フランに制限している。他方、ルワンダ中央銀行は、資金の流動性は法律で規定された水準を満たしており、財政的圧迫にも十分耐えうるとの見解を保っている。(The East African, 12日)

・ 鉱物埋蔵量についての発表

3日に就任したムニャンガベ(Dr. Emmanuel MUNYANGABE) 鉱業・石油・ガス庁COOは、現在行われている空中物理探査により、ルワンダの複数の地域にてレアアース、宝石、コバルト、リチウムなど数種類の鉱物が埋蔵されていることが初めて明らかになったと述べた。また、ムニャンガベCOOは、昨年10月から開始され今月末に完了予定の同探査により、金など従来の鉱物に関しても、ルワンダの埋蔵量はこれまで考えられていたよりも多いことが明らかになったと述べた。(13日)

・ 韓国による経済協力

ルワンダ歳入局(RRA)は、韓国から50億ルワンダ・フラン(約6.25億円)の支援により、「早期警戒管理システム(Early Warning and Control System: EWACS)」と呼ばれる徴税を監視するシステムを新たに導入した。RRA関係者によれば、本システムは、徴税システム全体をリアルタイムで監視し、システム運用に影響を及ぼす可能性のある潜在的な危険を感知した場合、管理者に警告する。キム(H.E.Mr. Eung-Joong KIM) 駐ルワンダ韓国大使は、今回の協力に関して、技術企業の進出に対して門戸を開き、税制改革に貢献するとともに、経済発展全般を支援するものであると述べた。(17日)

・ ベルギーによる経済協力

16日、ベルギー政府は、ガテテ財務・経済計画大臣との間でルワンダの電力アクセス向上に向けた1,000万ユーロの資金協力に合意する署名を行った。ガテテ大臣によれば、この援助により既存の配電網の容量増強及び同分野のキャパシティ・ビルディングが行われる予定である。パウエル駐ルワンダ・ベルギー大使は、ベルギーは長きにわたってルワンダの開発パートナーであり、引き続きエネルギー及び保健分野を中心に支援を行っていく旨述べた。(17日)

・ 周辺国との貿易にかかる問題

20日、国会に提出された報告書によれば、ルワンダ政府は、効率性を向上させるとともに、密輸を防ぐ目的で小規模貿易事業者に対する組合の組織を奨励しているものの、組合の運営が満足に行われていないことが明らかになった。現状、周辺国と貿易を行っている事業者の大半が女性の個人事業者であり、その中には組合に加盟せず密輸を行っている者も多い。さらに、同報告書ではEAC加盟国が、EACが定める貿易規定を遵守せず、自由な貿易を妨げているケースが見られることも問題として指摘された。(21日)

・ コーヒーの輸出額減少

ルワンダ国家農業輸出局(NAEB)の発表によれば、2016年におけるルワンダ・コーヒー生産量は、豊富な雨量と農家の技術向上により2015年の2万1,800トンから微増し、2万2,200トンとなった。他方、2016年の輸出額は前年の6,204万ドルから5.72%減少し、

5,849 万ドルとなった。これは、主にコーヒーの市場価格が 1 kg あたり 8.3%下落したことによるものであり、これを受けて N A E B は、コーヒー洗浄設備 (Washing Station) を利用するなどして付加価値を高めるよう、国内 40 万人のコーヒー農家に対して呼びかけた。ルワンダは 2018 年までにコーヒーの輸出額を 1 億ドルにすることを目標としている。(22 日)

・四半期毎の経済レビュー

22 日、ルワンダ中央銀行 (B N R) は、金融安定委員会 (Financial Stability Committee) 及び金融政策レビュー (Monetary Policy Review) を開催し、ルワンダ経済は、2016 年は下方リスクが存在したものの、2017 年は回復し、安定するとの見通しを発表した。B N R によれば、2016 年第 3 四半期の成長率は 5.2%、また、2016 年全体の成長率は 6.1%にとどまった。しかし、B N R は、全ての指標は正しい方向に向かっており、2017 年はルワンダ経済がより強いパフォーマンスを見せるであろうとの楽観的見方を示した。ルワンゴムブワ (Mr. John RWANGOMBWA) B N R 総裁は、ほとんどの一次産品価格は既に上昇に転じており、2017 年もこの傾向が続く旨述べるとともに、中国からの需要が回復しているとして、ルワンダ輸出部門の業績について肯定的な見通しを示した。また、同総裁は、輸出額の上昇と輸入額の下落により為替レートへの圧力が減少し、輸入品価格の高騰によるインフレも緩和されるであろうと述べた。(23 日)

・ICT を使った交通システムの輸出

2 月中旬、ルワンダの IT 企業の AC Group は、カメルーンとの間で、同社がキガリ市内で提供する交通機関の運賃支払いのキャッシュレス化を、10 年間にわたって独占的にカメルーンで運営する契約を締結した。AC Group は、キガリで既に運用されているカードを専用機器にタッチして自動で運賃支払いを行う Tap&Go システムを、カメルーンの首都ヤウンデ及び同国最大の商業都市ドゥアラにて導入する。まず初めに導入されるヤウンデは、250 万の人口を抱えており、同システムの導入により、運賃徴収率の大幅な向上が期待できる。(The East African, 26 日)

(了)